

第42期 計算書類

自:2022年 4月 1日

至:2023年 3月 31日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

株式会社三井不動産ホテルマネジメント

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<資産の部>		<負債の部>	
I 流動資産		I 流動負債	
現金・預金	385,596	買掛金	1,760,669
預け金	6,702	短期借入金	-
親会社預け金	2,558,576	未払金	3,012,921
売掛金	4,320,110	未払費用	633,893
商品・原材料	148,358	未払事業所税	123,011
短期貸付金	652	未払法人税等	362,438
未収金	283,172	未払消費税等	514,144
前払費用	187,494	前受金	76,087
立替金	173,401	預り金	365,299
その他	13,895	賞与引当金	570,957
貸倒引当金	▲ 477	販売促進引当金	116,207
【流動資産合計】	8,077,482	【流動負債合計】	7,535,631
II 固定資産		II 固定負債	
(1)有形固定資産		役員退職慰労引当金	13,500
建物	337,067	退職給付引当金	800,751
構築物	3,296	預り敷金保証金	291,582
機械及装置	9,153	【固定負債合計】	1,105,833
車両運搬具	2,642		
器具備品	1,120,754	<負債の部合計>	8,641,465
減価償却累計額	▲ 907,069		
[有形固定資産合計]	565,845	<純資産の部>	
(2)無形固定資産		I 株主資本	1,017,627
電話加入権	29,166	1 資本金	490,000
ソフトウェア	450,759	2 資本剰余金	1,131,515
ソフトウェア仮勘定	102	(1)資本準備金	123,000
その他	930	(2)その他資本剰余金	1,008,515
[無形固定資産合計]	480,959	3 利益剰余金	▲ 603,888
(3)投資その他の資産		その他利益剰余金	▲ 603,888
長期前払費用	718	(1)繰越利益剰余金	▲ 603,888
破産更生債権等	-		
差入敷金保証金	135,071	<純資産の部合計>	1,017,627
繰延税金資産	399,016		
[投資その他の資産合計]	534,806		
【固定資産合計】	1,581,610		
資産の部合計	9,659,093	負債・純資産の部合計	9,659,093

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

〔 自:2022年 4月 1日
至:2023年 3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 売上高		43,115,011
II 売上原価		7,445,451
売上総利益		35,669,560
III 販売費及び一般管理費		35,141,630
営業利益又は営業損失(▲)		527,930
IV 営業外収益		
受取利息	45	
貸倒引当金戻入益	-	
雑収入	57,695	57,741
V 営業外費用		
支払利息	1,027	
雑損失	30,596	31,624
経常利益又は経常損失(▲)		554,047
VI 特別利益	-	-
VII 特別損失		
固定資産除却損	18,553	18,553
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失(▲)		535,493
法人税、住民税及び事業税		165,996
法人税等調整額		▲ 223,441
当期純利益又は当期純損失(▲)		592,938

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

〔 自:2022年 4月 1日
至:2023年 3月31日 〕

(単位:千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株主資本 合計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	
当期首残高	490,000	123,000	1,008,515	1,131,515	-	▲ 1,196,826	424,689
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	592,938	592,938
当期変動額合計	-	-	-	-	-	592,938	592,938
当期末残高	490,000	123,000	1,008,515	1,131,515	-	▲ 603,888	1,017,627

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	-	424,689
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	-	592,938
当期変動額合計	-	592,938
当期末残高	-	1,017,627

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・総平均法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に伴う簿価切り下げの方法により算定)
- (2) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
リース資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。
- (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、適正債務の額を計上しています。
販売促進引当金・・・・・・販売促進を目的とする会員制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しています。
役員退職慰労引当金・・役員が退職する際の慰労金に備えるため、内規に基づく当事業年度末における退職慰労債務を計上しています。
退職給付引当金・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しています。
数理計算上の差異については、発生時の翌事業年度から定額法(10年間)により償却をおこなっています。
第34期より退職給付に関する会計基準等の適用をおこない、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率による方法へ変更しています。なお、当該変更に伴う影響額は利益剰余金に加減しています。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税の処理方法・・・消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済み株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	8,300,000	-	-	8,300,000

- (2) 配当に関する事項

- ① 配当金支払額
無配につき該当事項はありません。
- ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
無配につき該当事項はありません。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳 (単位:百万円)

繰越欠損金	687
退職給付引当金	245
賞与引当金	174
未払事業税	71
その他	107
繰延税金資産小計	1,286
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 887
繰延税金資産合計	399

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	122円60銭
1株当たり当期純利益	71円43銭